

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社トーメンデバイス
【英訳名】	TOMEN DEVICES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 妻木 一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 原 英記
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 原 英記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	148,941	194,546	217,632
経常利益 (百万円)	2,067	3,565	2,639
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,438	2,678	1,902
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,480	2,621	1,946
純資産額 (百万円)	28,812	31,287	29,278
総資産額 (百万円)	84,539	88,411	79,694
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	211.44	393.80	279.72
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	187.93	326.94	243.58
自己資本比率 (%)	33.9	35.1	36.5

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.71	191.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、当第3四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが続き、緩やかな回復が続きました。一方、世界経済においては、米中貿易摩擦の出口が見えない状況に加え、欧州政治問題、中東情勢や香港デモといった地政学的問題など、海外経済の不透明感が継続しております。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン需要の一服感に加え、データセンター向けサーバー投資の低迷など市況停滞が継続していたものの、中国において5Gスマートフォンの本格サービスが開始されるなど、5G本格普及への期待感から5G関連やデータセンター関連等で需要回復の兆しが見え始めております。

このような状況下、当社グループは、新規顧客開拓や既存ビジネスのシェア拡大により、国内市場においてデータセンターストレージ向けにNAND FLASH製品の販売が好調であったこと、ファウンドリービジネス等の新規商材の売上が拡大したこと、海外市場においてはスマートフォンの高機能化による高精細カメラCIS（CMOSイメージセンサー）の売上が拡大したことから、売上高は1,945億46百万円（前年同期比30.6%増）と第3四半期連結累計期間で過去最高を更新いたしました。加えて、収益性の改善と新規ビジネスの貢献により、営業利益は36億92百万円（同29.3%増）、経常利益は35億65百万円（同72.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億78百万円（同86.2%増）となりました。

なお、品目別の販売実績については、次のとおりであります。

品目別	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		増減率 (%)	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
メモリー	97,333	65.4	110,904	57.0	13.9	134,496	61.8
システムLSI	29,958	20.1	56,095	28.8	87.2	49,163	22.6
半導体小計	127,291	85.5	166,999	85.8	31.2	183,659	84.4
液晶デバイス	13,494	9.1	16,326	8.4	21.0	20,413	9.4
その他	8,156	5.4	11,221	5.8	37.6	13,560	6.2
合計	148,941	100.0	194,546	100.0	30.6	217,632	100.0

「メモリー」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

DRAM、NAND FLASH、MCP(マルチチップ・パッケージ)、SSD(ソリッドステートドライブ)等

「システムLSI」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

SoC(システム・オン・チップ)、DDI(ディスプレイドライバーIC)、CIS(CMOSイメージセンサー)等

「液晶デバイス」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LCD(液晶パネル)等

「その他」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LED、有機EL、MLCC(積層セラミックコンデンサ)、バッテリー、設備等

#### (メモリー半導体)

DRAM、NAND FLASH等の一部製品において緩やかな価格下落が継続しているものの、新規顧客開拓や既存ビジネスのシェア拡大により、国内市場でデータセンターストレージ向けにNAND FLASH製品の売上が好調であったこと、中国においても同製品の売上が好調であったことから、この分野の売上高は1,109億4百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

#### (システムLSI)

中国市場において、スマートフォンの複眼化および高精細化に加え、5Gスマートフォンのサービス開始による買替促進により高画素CISの売上が拡大していること、国内市場では新規ファウンドリービジネスの獲得により、この分野の売上高は560億95百万円(同87.2%増)となりました。

#### (液晶デバイス)

継続して液晶パネルの価格は下落しており、モニター向け売上は減少しているものの、大型テレビ向けの売上が伸びたことから、この分野の売上高は163億26百万円(同21.0%増)となりました。

#### (その他)

国内市場において工作機等向けのバッテリーの売上が減少しているものの、スマートフォン向け有機ELパネルの売上が伸びたことに加え、設備ビジネスの売上が拡大したことから、この分野の売上高は112億21百万円(同37.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (日本)

データセンターストレージ向けにNAND FLASH製品の売上が好調であったこと、ファウンドリー等の新規ビジネスが売上に貢献したことに加え、スマートフォン向け有機ELパネルの売上が伸びたこと、設備ビジネスの売上が拡大したことから、このセグメントの売上高は712億96百万円(同8.0%増)となりました。また、セグメント利益は収益性の改善等もあり、17億79百万円(同9.2%増)と増益となりました。

#### (海外)

スマートフォンの複眼化および高精細化に加え、5Gスマートフォンのサービス開始による買替促進により高画素CIS(CMOSイメージセンサー)の売上が大きく伸びたこと、ストレージ向けにNAND FLASH製品を拡販したことにより、このセグメントの売上高は1,232億50百万円(同48.6%増)となりました。また、セグメント利益は収益性の改善等もあり、20億11百万円(同66.8%増)となりました。

#### 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、884億11百万円（前連結会計年度末比10.9%増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金および商品が増加したことによるものです。

負債の残高は、571億24百万円（同13.3%増）となりました。これは主に前受金が増加したことによるものです。

純資産の残高は、312億87百万円（同6.9%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払によるものです。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の購入代金および人件費等の販売費及び一般管理費の支払によるものであります。当社グループはこれらの資金需要に対し、自己資金および金融機関からの借入を基本としており、金融機関からの借入の主な通貨は米ドルであります。

なお、当第3四半期連結会計期間末における借入金の残高は10億95百万円となっております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,802,000	6,802,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	6,802,000	6,802,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	6,802,000	-	2,054	-	1,984

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,799,600	67,996	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	6,802,000	-	-
総株主の議決権	-	67,996	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が66株含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーメンデバイス	東京都中央区晴海一丁目8番12号	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはPwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,161	5,712
受取手形及び売掛金	47,632	52,094
商品	11,868	15,117
前渡金	11,603	9,836
預け金	2,581	3,887
その他	336	283
流動資産合計	78,184	86,932
固定資産		
有形固定資産	46	81
無形固定資産	253	206
投資その他の資産	1,209	1,191
固定資産合計	1,509	1,479
資産合計	79,694	88,411
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,278	33,606
短期借入金	5,882	1,095
未払法人税等	354	662
前受金	3,119	7,963
賞与引当金	128	86
未払金	10,419	12,913
その他	805	343
流動負債合計	49,987	56,671
固定負債		
退職給付に係る負債	389	412
その他	38	39
固定負債合計	428	452
負債合計	50,416	57,124
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	24,398	26,464
自己株式	1	1
株主資本合計	28,435	30,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273	218
繰延ヘッジ損益	20	27
為替換算調整勘定	424	366
その他の包括利益累計額合計	677	556
非支配株主持分	165	229
純資産合計	29,278	31,287
負債純資産合計	79,694	88,411

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	148,941	194,546
売上原価	144,193	188,848
売上総利益	4,747	5,698
販売費及び一般管理費	1,891	2,006
営業利益	2,856	3,692
営業外収益		
受取利息	2	167
受取配当金	15	16
持分法による投資利益	-	36
その他	15	20
営業外収益合計	33	240
営業外費用		
支払利息	296	53
債権売却損	35	13
為替差損	403	280
持分法による投資損失	68	-
その他	17	21
営業外費用合計	822	368
経常利益	2,067	3,565
税金等調整前四半期純利益	2,067	3,565
法人税等	606	820
四半期純利益	1,461	2,744
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,438	2,678

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,461	2,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	54
繰延ヘッジ損益	1	7
為替換算調整勘定	121	60
その他の包括利益合計	19	122
四半期包括利益	1,480	2,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,452	2,557
非支配株主に係る四半期包括利益	28	63

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形及び売掛金	97百万円	85百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	57百万円	84百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	544	80	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	612	90	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	合計
売上高			
外部顧客への売上高	66,004	82,936	148,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,457	3,930	21,387
計	83,462	86,866	170,328
セグメント利益	1,629	1,205	2,835

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,835
その他の調整額	21
四半期連結損益計算書の営業利益	2,856

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	合計
売上高			
外部顧客への売上高	71,296	123,250	194,546
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,377	2,213	22,590
計	91,673	125,463	217,137
セグメント利益	1,779	2,011	3,790

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,790
その他の調整額	98
四半期連結損益計算書の営業利益	3,692

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	211円44銭	393円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,438	2,678
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(百万円)	1,438	2,678
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,801	6,801
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	187円93銭	326円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	159	454
(うち連結子会社の潜在株式による調 整額(百万円))	( 159 )	( 454 )
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社トーメンデバイス

取締役会御中

### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 剛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小笠原 修文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーメンデバイスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーメンデバイス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。